

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第147期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 笹部 理
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 笹部 理
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	121,118	127,581	140,649	148,062	142,711
経常利益 (百万円)	9,365	8,317	9,740	14,924	18,952
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,044	5,303	5,833	10,945	14,313
包括利益 (百万円)	6,329	9,571	10,432	21,472	6,533
純資産額 (百万円)	91,671	100,246	108,224	127,181	131,489
総資産額 (百万円)	179,230	193,344	204,297	221,285	220,587
1株当たり純資産額 (円)	566.26	621.16	672.41	794.87	828.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.31	34.87	38.36	72.00	92.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	48.9	50.0	54.6	58.5
自己資本利益率 (%)	8.4	5.9	5.9	9.9	11.5
株価収益率 (倍)	8.2	12.6	14.6	9.7	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,867	9,836	11,260	9,588	10,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,949	10,783	11,805	4,600	9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554	203	1,888	2,776	1,323
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,434	14,346	12,402	14,853	14,494
従業員数 (人)	2,507	2,539	2,501	2,507	2,664

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第147期より、従業員数については、定年退職後の再雇用者・嘱託契約の従業員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	73,918	73,087	82,197	85,957	84,303
経常利益 (百万円)	5,012	5,297	7,942	6,995	7,057
当期純利益 (百万円)	3,985	4,167	5,061	3,960	5,798
資本金 (百万円)	29,166	29,166	29,166	29,166	29,166
発行済株式総数 (株)	154,317,630	154,317,630	154,317,630	154,317,630	155,636,535
純資産額 (百万円)	68,088	72,179	77,305	82,847	86,874
総資産額 (百万円)	137,646	145,995	150,187	154,925	156,526
1株当たり純資産額 (円)	447.63	474.53	508.49	545.03	558.30
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	10.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.20	27.40	33.28	26.05	37.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	49.4	51.5	53.5	55.5
自己資本利益率 (%)	6.0	5.9	6.8	5.0	6.8
株価収益率 (倍)	14.5	16.0	16.9	26.8	15.1
配当性向 (%)	22.9	21.9	24.0	38.4	31.9
従業員数 (人)	1,229	1,236	1,207	1,194	1,279

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第147期より、従業員数については、定年退職後の再雇用者・嘱託契約の従業員を含めております。

2【沿革】

大正9年2月	カセイソーダ、晒粉製造を事業目的に日本曹達株式会社を設立 二本木工場（新潟県上越市）の操業開始
昭和9年9月	高岡工場（富山県高岡市）の操業開始
昭和14年12月	日曹商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年5月	三和倉庫株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和29年7月	郡山化成株式会社を設立（現・ニッソーファイン株式会社）
昭和34年11月	生物研究所（神奈川県大磯町）を開設（現・小田原研究所）
昭和38年6月	日曹油化工業株式会社を設立
昭和40年3月	京北加工株式会社を設立（平成5年2月ニッソー樹脂株式会社に商号変更、現・ニッソーファイン株式会社）
昭和42年11月	株式会社日曹建設を設立（現・連結子会社）
昭和44年4月	日曹化成株式会社を設立
昭和44年8月	水島製造所（岡山県倉敷市、現・水島工場）の操業開始
昭和46年3月	茨城化成株式会社を設立（現・ニッソーファイン株式会社）
昭和48年10月	新日曹化工株式会社を設立
昭和49年6月	ファインケミカル研究所（神奈川県小田原市）を開設（現・小田原研究所）
昭和50年10月	新富士化成薬株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和53年5月	日曹エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年12月	三和倉庫株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
昭和58年8月	日曹金属化学株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和59年4月	機能製品研究所（千葉県市原市）を開設（現・千葉研究所）
昭和59年9月	小田原研究所（神奈川県小田原市）を開設（生物研究所、ファインケミカル研究所を統合）
昭和61年3月	NISSO AMERICA INC.を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	新日曹化工株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社東京工場となる
平成3年5月	Novus International, Inc.を設立（現・持分法適用関連会社）
平成4年7月	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社）
平成5年11月	東京工場を閉鎖
平成7年10月	日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年4月	日曹化成株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社千葉工場（千葉県市原市）となる 株式会社ニッソーグリーンを設立（現・連結子会社）
平成11年12月	日曹油化工業株式会社の全株式を丸善石油化学株式会社に譲渡
平成16年3月	IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの株式を追加取得（現・持分法適用関連会社）
平成16年4月	大日本インキ化学工業株式会社より同社のアグリケミカル事業を譲受け、当社農業化学品部門で営業を開始
平成18年12月	上越日曹ケミカル株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年4月	郡山化成株式会社が茨城化成株式会社を吸収合併し、日曹ファインケミカル株式会社に変更（現・ニッソーファイン株式会社）
平成23年6月	日曹南海アグロ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成23年12月	Alkaline SASの全株式を取得（現・連結子会社）
平成24年3月	常熟力菱精細化工有限公司に出資（現・持分法適用関連会社）
平成24年4月	日曹ファインケミカル株式会社がニッソー樹脂株式会社を吸収合併し、ニッソーファイン株式会社に商号変更（現・連結子会社）
平成27年8月	三和倉庫株式会社を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社9社（平成28年3月31日現在）により構成されており、化学品事業、農業化学品事業、商社事業、運輸倉庫事業、建設事業等国内外での製品の製造・販売及びサービスの提供を主な事業としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[化学品事業]

（工業薬品）

工業薬品の製造、販売を当社が行っております。当社は、上越日曹ケミカル㈱に対し製品の一部を製造委託しております。

（化成品）

化成品の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソーファイン㈱、上越日曹ケミカル㈱に対し製品の一部を製造委託しております。当社はNISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。また、当社は日曹商事㈱を通じてAlkaline SASより製品の一部を購入しております。

（機能材料）

機能材料の製造、販売を当社が行っております。当社は、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。

（エコケア製品）

エコケア製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソーファイン㈱に対し製品の一部を製造委託しております。

（医薬品・医薬中間体）

医薬品・医薬中間体の製造、販売を当社が行っております。当社は、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。

（工業用殺菌剤）

工業用殺菌剤の製造、販売を当社が行っております。

[農業化学品事業]

（殺菌剤、殺虫・殺ダニ剤、除草剤等）

殺菌剤、殺虫・殺ダニ剤、除草剤等の製造、販売を当社が行っております。当社は、新富士化成薬㈱、ニッソーファイン㈱に製品及び原料の一部を製造委託しております。また、当社は㈱ニッソーグリーンに製品の一部を販売委託しております。

海外では、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHが製品の販売を行っており、当社は同社に海外向け製品の一部を販売委託しております。当社は、日曹南海アグロ㈱に対し製品の一部を製造委託しております。また、当社はIHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASに対し原料の一部を供給しており、常熟力菱精細化工有限公司に対し製品の一部を製造委託しております。

その他、除草剤の製造、販売を日曹ピーエーエスエフ・アグロ㈱が行っており、当社は同社に対し原料の一部を供給し、製品の全部を購入しております。

[商社事業]

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品等の国内販売並びに輸出入を日曹商事㈱が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に製品の一部を販売委託するほか原料の一部を購入しております。

[運輸倉庫事業]

倉庫・運送業務等を三和倉庫㈱が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に運輸・倉庫業務等を委託しております。

[建設事業]

プラント建設・土木工事関係は、日曹エンジニアリング㈱、㈱日曹建設が行っており、当社及び関係会社の一部が同社に建設・工事を委託しております。

[その他]

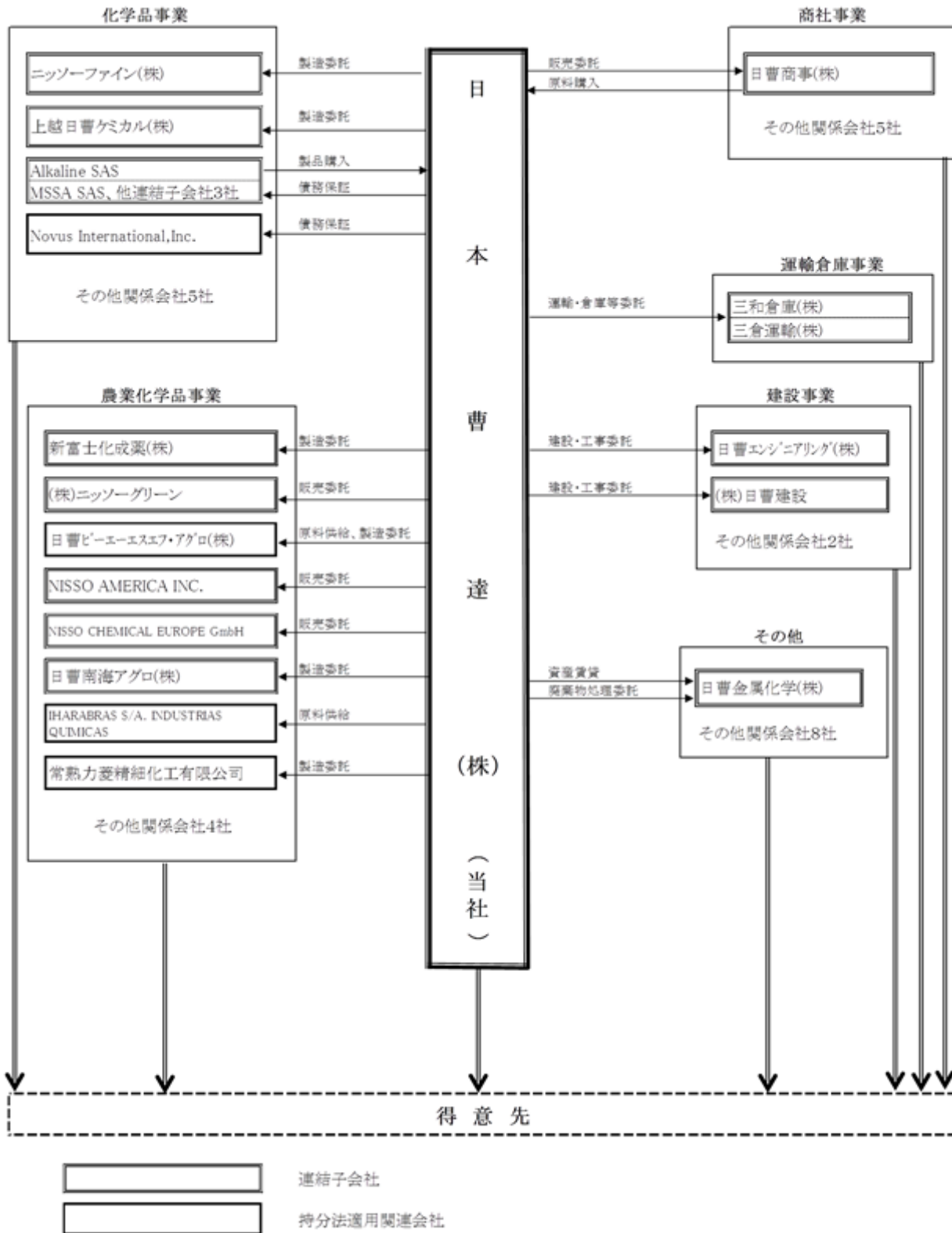
（非鉄金属事業、環境開発事業等）

合金類の鑄造加工販売及び各種産業廃棄物処理を日曹金属化学㈱が行っております。当社及び関係会社の一部は、同社に各種産業廃棄物処理の一部を委託しております。また、当社は、日曹金属化学㈱に土地・設備の賃貸を行っております。

その他、合成樹脂成形品の製造、加工、販売をニッソーファイン㈱が行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日曹商事(株) (注)2 (注)4	東京都中央区	401	商社事業	(19.5) 76.4	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が原料を購入 3. 当社の化学品を販売委託
三和倉庫(株)	東京都港区	1,831	運輸倉庫事業	100.0	1. 当社の倉庫及び運輸業務 等を委託
日曹金属化学(株)	東京都台東区	1,000	その他	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の産業廃棄物処理を 委託 4. 当社の土地・設備を賃貸
日曹エンジニア リング(株)	東京都千代田区	1,000	建設事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の製造設備等の建 設・工事を委託
(株)日曹建設	新潟県上越市	45	建設事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証 3. 当社の土木工事を委託
上越日曹ケミカ ル(株) (注)2	新潟県上越市	400	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品を製造委託
新富士化成薬(株)	群馬県高崎市	70	農業化学品事業	(49.0) 99.3	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を製造 委託
ニッソーファイ ン(株)	東京都中央区	300	化学品事業、農 業化学品事業、 その他	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品及び農業化 学品を製造委託
(株)ニッソーグ リーン	東京都台東区	50	農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を販売 委託
NISSO AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	百万US\$ 1	化学品事業、農 業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化 学品を販売委託
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 ノルトライン・ヴェ ストファーレン州 デュッセルドルフ市	千EUR 255	化学品事業、農 業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化 学品を販売委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
日曹南海アグロ (株)	大韓民国 全羅南道麗水市	百万KRW 32,640	農業化学品事業	65.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を製造 委託
Alkaline SAS	フランス共和国 サヴォワ県 サン・マルセル市	千EUR 10,909	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証 3. 当社の子会社が製品を購 入
その他5社					
(持分法適用関 連会社) 日曹ビーエーエ スエフ・アグロ (株)	東京都中央区	950	農業化学品事業	45.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が原料を供給 3. 当社の農業化学品を製造 委託
Novus International, Inc.	米国 ミズーリ州 セントチャールズ市	百万US\$ 100	化学品事業	35.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証
IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 ソロカバ市	百万R\$ 606	農業化学品事業	(0.4) 28.8	1. 当社が原料を供給
常熟力菱精細化 工有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市	千CNY 76,105	農業化学品事業	19.5	1. 当社の農業化学品を製造 委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 日曹商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメントの商社事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	819
農業化学品事業	589
商社事業	165
運輸倉庫事業	217
建設事業	170
報告セグメント計	1,960
その他	149
全社(共通)	555
合計	2,664

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、定年退職後の再雇用者・嘱託契約の従業員を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,279	44.7	19.2	7,192,425

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	406
農業化学品事業	432
報告セグメント計	838
全社(共通)	441
合計	1,279

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社(連結会社含む)から当社への出向者を含む。)であり、定年退職後の再雇用者・嘱託契約の従業員を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

(3)労働組合の状況

当社及び一部の関係会社の労働組合は、日本曹達労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、平成28年3月31日現在における組合員数は、日本曹達労働組合に属さない関係会社の労働組合を含め1,270人であります。

なお、労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し等により緩やかな景気回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続きました。

化学業界におきましては、国内や米国での景気回復により需要はおおむね堅調に推移いたしました。年明け以降には海外経済の減速懸念から円高・株安が進行する等、不安定な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販等の積極的な営業活動を推進してまいりました。しかしながら、農薬の輸出向け販売の減少等により、当連結会計年度の売上高は1,427億1千1百万円（前年度比3.6%減）、営業利益は74億1千5百万円（前年度比1.8%増）となりました。

経常利益は、米国の飼料添加物製造会社の業績が好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、189億5千2百万円（前年度比27.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は143億1千3百万円（前年度比30.8%増）となりました。

なお、当社と三和倉庫株式会社は、平成27年5月12日締結の株式交換契約に基づき、平成27年8月1日付で株式交換を行い、三和倉庫株式会社は当社の完全子会社となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[化学品事業]

化学品事業におきましては、中国経済の減速等の影響に伴う国内外の需要の停滞により、工業薬品及び化成品の販売が低調に推移いたしました。その一方で、当社が成長ドライバーと位置付けているセルロース誘導体事業や機能性ポリマー事業等につきましては、拡販や用途開発が着実に進捗したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、[化学品事業]の売上高は406億2千8百万円（前年度比1.8%減）、営業利益は21億4千1百万円（前年度比306.5%増）となりました。

工業薬品は、青化ソーダ等が堅調に推移したものの、カセイソーダ等の減少により、減収となりました。

化成品は、PCB無害化処理薬剤や感熱紙用顕色剤等の減少により、減収となりました。

機能材料は、一部のIT産業向け材料が減少したものの、樹脂添加剤「NISISO-PP」等が堅調に推移し、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け及び重金属固定剤「ハイジオン」等が堅調に推移し、増収となりました。

医薬品・医薬品中間体は、医薬品添加剤「HPC」等の伸長により、増収となりました。

工業用殺菌剤は、住宅関連用途での防カビ剤及び防腐剤が堅調に推移し、増収となりました。

[農業化学品事業]

農業化学品事業におきましては、人口増加や新興国の経済発展による農産物需要の増大に伴い、中期的には農薬需要の増加が見込まれるものの、足元では穀物価格の下落等の影響により、殺虫剤・殺ダニ剤及び除草剤の輸出向け販売が低調に推移いたしました（海外販売比率57.6%）。国内向け販売につきましても、天候不順や病害虫発生等の減少等の影響により、販売は低調に推移いたしました。また、2017年以降に順次販売開始を予定している新規農薬の開発の進展に伴い、研究開発費が増加いたしました。

この結果、[農業化学品事業]の売上高は438億7千8百万円（前年度比6.7%減）、営業利益は23億8千万円（前年度比45.2%減）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」・「ベルコート」・「パンチョ」の輸出向けが堅調に推移し、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、「モスピラン」の輸出向けが減少し、減収となりました。

除草剤は、「アルファード」が堅調に推移したものの、「ホーネスト」の輸出向けの減少により、減収となりました。

[商社事業]

各種無機薬品やウレタン原料等の減少により、[商社事業]の売上高は338億8千7百万円（前年度比4.4%減）、営業利益は2億6千9百万円（前年度並み）となりました。

[運輸倉庫事業]

倉庫業及び運送業が堅調に推移したことにより、[運輸倉庫事業]の売上高は38億9千7百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は4億4千9百万円（前年度並み）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事が堅調に推移したことにより、[建設事業] の売上高は133億 3 千 5 百万円（前年度並み）、営業利益は13億 9 千 2 百万円（前年度比2.8%増）となりました。

[その他]

[その他] の売上高は70億 8 千 3 百万円（前年度比1.1%増）、営業利益は 8 億 3 千 5 百万円（前年度比92.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3 億 5 千 8 百万円減少し、当連結会計年度末には144億 9 千 4 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は106億 3 千 9 百万円（前年同期比11.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益189億 9 千 2 百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益117億 2 千 8 百万円を含む）に加え、減価償却費62億 4 千 2 百万円、利息及び配当金の受取額33億 6 千 4 百万円、法人税等の支払額24億 4 千 4 百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94億 2 千 4 百万円（前年同期比104.9%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出69億 8 千 1 百万円や、関係会社株式の取得による支出28億 9 千 5 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億 2 千 3 百万円（前年同期比52.3%減）となりました。これは主として、配当金の支払額22億 9 千万円や、借入金の増加10億 7 千 9 百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	41,830	92.7
農業化学品事業(百万円)	27,857	91.9
報告セグメント計(百万円)	69,688	92.4
その他(百万円)	8,974	101.3
合計(百万円)	78,662	93.3

(注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品・商品仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	5,637	97.7
農業化学品事業(百万円)	6,168	104.1
商社事業(百万円)	19,442	91.1
報告セグメント計(百万円)	31,248	94.6
その他(百万円)	1,170	82.6
合計(百万円)	32,418	94.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	9,662	73.0	5,017	56.8

(注)1.セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	40,628	98.2
農業化学品事業(百万円)	43,878	93.3
商社事業(百万円)	33,887	95.6
運輸倉庫事業(百万円)	3,897	102.1
建設事業(百万円)	13,335	99.5
報告セグメント計(百万円)	135,628	96.2
その他(百万円)	7,083	101.1
合計(百万円)	142,711	96.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の見通しにつきましては、政府の追加経済対策等による景気の回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境の中、当社グループでは2020年の創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress to 100」の達成にむけて、中期経営計画（2014年3月期から2017年3月期まで）の3つの重点施策である「成長ドライバーの拡充」「事業基盤の強化及び再構築」「グループ総合力の向上」に取り組んでまいりました。

農業化学品の分野では、新規農薬の開発が順調に進展しており、殺菌剤「NF - 171」は2017年の発売を目指しております。また、これに続く殺ダニ剤「NA - 89」及び殺菌剤「NF - 180」につきましても、順次発売を目指して本格開発を進めております。化学品分野では、成長ドライバーと位置付けている医薬品添加剤「HPC」及び樹脂添加剤「NISSO - PB」につきましても、拡販や用途開発の進展による販売の増加を見込んでおります。

しかしながら、育成事業と位置付けている化学品分野における新製品の開発や周辺分野への拡大、当社保有技術の活用による新分野への進出、並びにM & Aや外部との事業提携を通じた業容の拡大が遅れていること等により、中期経営計画における2017年3月期の数値目標の達成は困難な状況となっております。また、世界経済の低迷や為替変動による収益状況の変動等、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

これらの状況を鑑み、当社グループでは長期経営ビジョンにおける業績目標の見直しと、その達成にむけた次期中期経営計画の策定に着手することといたしました。新たな経営計画につきましては、策定次第開示いたします。

なお、当社持分法適用会社のNovus International, Inc.につきましては、本年5月に増資が実施され、当社の所有持分比率が35%から20%に変動いたしました。この株主異動に伴い同社は特別配当を実施し、当社は配当金305億9千3百万円を受領いたしました。当社はこの配当金を以下の通りに活用し、事業のさらなる発展と企業価値の向上に取り組んでまいります。

1) 将来の成長に向けての投資

新製品の開発促進と早期上市、並びにM & Aや事業提携等の成長投資を最優先とし、あわせて安定的・持続的な成長に資する維持更新投資を行います。

2) 株主還元

成長投資の財源を確保しつつ、総還元性向30%を目標として安定的・持続的な配当を実施いたします。

総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 連結当期純利益

3) 財務基盤の強化

有利子負債の返済を行い、財務体質の強化をはかります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としております。この理念のもと、当社は独自の特色ある技術の活用により高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で化学を中心に事業を展開する技術指向型の企業グループを目指しております。

この経営の方針を踏まえ、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図っているほか、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでおります。さらに、環境保全への取り組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化等も推し進め、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

当社は、これらの取組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期安定的な向上を目指して努力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

中長期的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。特に、農業化学品や機能化学品において高付加価値製品の開発を推進するためには、中長期的観点から経営資源を継続的、重点的に投入する必要があるため、また、この開発を支える「当社独自の特色ある技術」を今後とも確保し継承するには、国内外の取引先をはじめ社員及び関係会社等と安定的かつ強固な信頼関係を維持することが不可欠であります。これらの当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

突然大規模買付行為や買付提案がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供される必要があります。株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

これらを考慮し、当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付等がなされた場合の対応方針を含めた、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入しております。

[当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要]

本対応策では、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為を対象といたします。

大規模買付行為に賛同するか否かは、最終的には株主の皆様が自由な意思に依拠すべきものであると考えますが、その判断の前提として、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えており、そのため、大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を設定しております。

大規模買付ルールにおきましては、株主の皆様のご判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を提供すること及び本必要情報の提供完了後、最長60日間（対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最長90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定しております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、対抗措置を発動すべきと判断した場合には、株主の皆様に対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます）として最長60日間の期間を設定したうえで、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催し、必ず株主の皆様のご意思を確認することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動することの可否について、当該株主総会の決議に従うものとしていたします。

大規模買付行為は、取締役会評価期間と株主検討期間の経過後にのみ開始できるものといたします。

この「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、平成27年5月19日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ウェブサイト <http://www.nippon-soda.co.jp/>）

上記取組みの合理性等の確保について

本対応策は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社役員の地位維持を目的としたものではなく、且つ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでもないと考えております。

また、本対応策は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもっております。

さらに、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがあることを理由として対抗措置を発動する場合には、必ず株主総会において対抗措置発動の可否について決議をとることとしており、株主の皆様のご意思を反映し当社取締役会の恣意的な判断による対抗措置の発動を防止する仕組みが確保できております。

なお、本対応策における対抗措置を発動するか否かの判断に際しては、本対抗措置を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。

なお、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．市場に関するリスク

(1)当社グループの事業のなかには、市況変動の影響を受け、急激な価格変動を起こす製品があるため、市況が大きく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの農業化学品事業は、売上に季節性があり、かつ天候に左右されやすい傾向があるため、天候の変動等により出荷量が減少することで、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2．為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引に係る為替リスクについて一部為替予約等によりリスク低減を図っておりますが、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社は連結財務諸表上の円換算額が為替相場に左右されるため、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．金利変動リスク

当社グループでは、借入金に係る金利変動リスクについて一部金利スワップ等によりリスク低減を図っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4．研究開発

当社グループでは、新製品の開発に多くの経営資源を投入しておりますが、特に農業化学品事業における研究開発では、その有効性や安全性の確認のため開発期間が長期にわたるため、研究テーマが実用化されなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5．原材料調達リスク

当社グループでは、原材料の安定的な調達に努めておりますが、必要な主要原材料が確保出来ない場合や、原材料価格が急激に上昇する場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6．退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているため、年金資産の運用環境の悪化や割引率の変更等により当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7．製品の品質保証

当社グループは、化学品製造業として、品質等についてレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、特に「ISO9001」による管理改善に努めております。また、新製品上市・品質改善時には、「ISO9001」に準じて事前に製造物責任（PL）のリスク評価を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかし、すべての製品について欠陥がなくPL問題が発生しないという保証はないため、製造物責任賠償についてはPL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

8．事故・災害

当社グループは、化学品製造業として製造に係るリスクを強く認識し、品質、環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全等についてレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、生産設備や化学製品の保管貯蔵施設での事故の未然防止に努めております。しかしながら、不測の事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、あるいは工場周辺地域に被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

9．法的規制

当社グループは、事業を営む国内外の法令に従って事業活動を行っておりますが、環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制はますます強化される傾向にあります。従って将来環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の投資が必要となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

10．知的財産の侵害リスク

当社グループは、保有する知的財産権を厳正に管理しておりますが、特定の国においては完全に保護されず、第三者による侵害を完全には防止できない可能性があり、その場合当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社である三和倉庫株式会社は、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会において、当社が三和倉庫を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議しました。なお、同日付で株式交換契約を締結し、平成27年8月1日に株式交換を行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「特徴ある独自技術に基づく高付加価値製品の開発」を基本方針に、化学品事業として機能性材料と精密有機合成技術を活用した各種有機化学品、および農業化学品事業として新規農薬開発を目指した研究開発に取り組んでおります。また、予想される事業環境の変化に備え現有製品の更なる強化・拡大を図り、既存事業周辺、重点指向分野での新製品の開発を強力に推進すると共に、関連会社との技術連携を通じたグループ会社全体の技術力強化、新しい技術分野への参入や保有技術との融和による新規事業の創生を目指しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

なお、研究開発費の総額は66億7千万円(連結売上高比4.7%)であり、グループ全体で382名(総従業員比14.3%)体制であります。

[化学品事業]

機能性材料分野では、精密重合技術による新規ポリマー材料、薄膜潤滑材料・塗装下地材料及びエポキシ樹脂硬化用包接触媒、光触媒塗工薬剤等の分野で技術的特徴を活かした開発を推進しております。また、当社の特徴ある既存製品であるセルロース誘導体、ポリブダジエン製品、顕色剤、エコケア及びバイオサイド製品、ポリシラン製品等についても競争力強化を行いながら、新規分野への積極進出を図っております。

精密有機合成分野では、ホスゲン、青酸等の当社特有の原料を利用した重要中間体の開発及び新規製造技術開発による新製品の創出を目指しております。

なお、[化学品事業]における研究開発費は15億1千6百万円であります。

[農業化学品事業]

「食の安心・安全」にますます関心がもたれるなか、低薬量で活性を示し低残留性の園芸・畑作農薬を中心とした研究に取り組んでおります。

国内では平成26年に灌漑処理用殺虫剤「ベリマーク」、卵菌類用殺菌剤「エトフィン」、平成28年に育苗期土壌処理殺虫剤「アベイル」、うどんこ病と灰色かび病に優れた効果を発揮する殺菌剤「ラミック」の販売を開始し、新たな市場を開拓してまいります。

また、新規自社剤の開発につきましては、べと病、ピシウム病に卓効を示す殺菌剤「NF-171」の国内登録申請を平成26年9月に完了し、平成29年には認可される見込みです。新規の作用性を持つ殺ダニ剤「NA-89」についても順調に開発が進んでおり、平成28年の国内登録申請を目指しております。平成26年から広範囲の病害に有効な殺菌剤「NF-180」の本格開発に着手し、順調に推移しております。さらに、これに続くパイプライン中の有望化合物についてもフェーズアップに向け鋭意努力中です。

化学農薬以外では、生物農薬として、平成22年販売の「アグロケア」に続き、平成26年には細菌病害に有効な「マスタピース」の販売を開始し、今後とも微生物の多様な能力を活かした生物農薬製品群の充実に力を入れていきます。

なお、[農業化学品事業]における研究開発費は51億3千6百万円であります。

[その他]

環境開発事業では、各種難処理産業廃棄物の資源リサイクルプロセスの改善研究に取り組んでおります。

なお、[その他]における研究開発費は1千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されておりであります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループは、事業資産については主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行っております。減損の測定にまで至った場合に見積もる事となる回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定される使用価値により測定しております。

また、当社グループが保有する土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は賃貸資産については不動産鑑定評価により、遊休土地については固定資産税評価額により算定しております。

退職給付費用及び債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、簡便法を採用している一部の連結子会社を除き、割引率・将来の昇給率・退職率・死亡率及び年金資産の収益率等の前提条件を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。退職給付債務等の前提条件のうち、割引率については長期国債の期末における利回りに基づき決定しております。

なお、実際の結果が前提条件と異なる場合や、将来前提条件が変更された場合には、その影響額は数理計算上の差異として累積され、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する事としております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得計画を慎重に見積り、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を取崩し費用として計上いたします。同様に、現時点で評価性引当金として繰延税金資産を計上していない部分について回収可能と判断した場合は繰延税金資産を計上し、当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事となります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、製品の拡販等の積極的な営業活動を推進してまいりました。しかしながら、農薬の輸出向け販売の減少等により、当連結会計年度の売上高は1,427億1千1百万円（前年度比3.6%減）、営業利益は74億1千5百万円（前年度比1.8%増）となりました。経常利益は、米国の飼料添加物製造会社の業績が好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、189億5千2百万円（前年度比27.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は143億1千3百万円（前年度比30.8%増）となりました。

売上高及び営業利益

売上高

当連結会計年度の売上高は1,427億1千1百万円となり、前年同期に比べ53億5千万円減少いたしました。

以下のセグメントの業績は、セグメント間の内部取引消去後の金額であります。

[化学品事業]

中国経済の減速等の影響に伴う国内外の需要の停滞により、カセイソーダ等の工業薬品及びPCB無害化処理薬剤等の化成品の販売が低調に推移し、減収となりました。その一方で、医薬品添加剤「HPC」等の医薬品・医薬中間体及び当社が成長ドライバーと位置付けているセルロース誘導体事業や機能性ポリマー事業等の販売は堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の[化学品事業]の売上高は406億2千8百万円となり、前年同期に比べ7億2千7百万円減少いたしました。

また、営業利益は21億4千1百万円と前年同期に比べ16億1千4百万円増加いたしました。

[農業化学品事業]

人口増加や新興国の経済発展による農産物需要の増大に伴い、中期的には農薬需要の増加が見込まれるものの、足元では穀物価格の下落等の影響により、殺虫剤・殺ダニ剤「モスピラン」及び除草剤「ホーネスト」の輸出向け販売が低調に推移し減収となりました。国内向け販売につきましても、天候不順や病虫害発生減少等の影響により、販売は低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の[農業化学品事業]の売上高は438億7千8百万円となり、前年同期に比べ31億5千1百万円減少いたしました。

また、営業利益は23億8千万円と前年同期に比べ19億5千9百万円減少いたしました。

[商社事業]

各種無機薬品やウレタン原料等の減少により、当連結会計年度の[商社事業]の売上高は338億8千7百万円となり、前年同期に比べて15億6千3百万円減少いたしました。

また、営業利益は2億6千9百万円と前年同期に比べ1百万円増加いたしました。

[運輸倉庫事業]

倉庫業及び運送業が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の[運輸倉庫事業]の売上高は38億9千7百万円となり、前年同期に比べて8千1百万円増加いたしました。

また、営業利益は4億4千9百万円と前年同期に比べ1百万円増加いたしました。

[建設事業]

プラント建設工事が堅調に推移いたしましたが、当連結会計年度の[建設事業]の売上高は133億3千5百万円となり、前年同期に比べて6千3百万円減少いたしました。

また、営業利益は13億9千2百万円と前年同期に比べ3千8百万円増加いたしました。

[その他]

当連結会計年度の[その他]の売上高は70億8千3百万円と前年同期に比べて7千3百万円増加いたしました。

また、営業利益は8億3千5百万円と前年同期に比べ4億円増加いたしました。

原価、費用及び営業利益

当連結会計年度の営業利益は、製品の拡販等の積極的な営業活動を推進したこと等により74億1千5百万円と、前年同期に比べ1億3千万円増加いたしました。

なお、営業利益率は5.2%となり、前年同期に比べ0.3ポイント増加いたしました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度は、米国の飼料添加物製造会社の業績が好調に推移したこと等により、持分法による投資利益が117億2千8百万円と、前年同期に比べ53億8千9百万円増加いたしました。

これにより営業外損益は115億3千6百万円の益(純額)となりました。

この結果、経常利益は189億5千2百万円となり、前年同期に比べ40億2千8百万円増加いたしました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は4千万円の益(純額)となりました。また、法人税等(法人税等調整額含む)は前年同期に比べ26億3千2百万円増加し、45億1千4百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は143億1千3百万円となり、前年同期に比べ33億6千7百万円増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が12億5千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円減少し、2,205億8千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が66億8千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億6百万円減少し、890億9千7百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が120億1千5百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が41億3千8百万円減少及び非支配株主持分が38億5千1百万円減少したこと等により、純資産合計では前連結会計年度末に比べ43億8百万円増加し、1,314億8千9百万円となりました。なお、連結子会社である三和倉庫株式会社を株式交換により完全子会社化したことで、非支配株主持分が減少するとともに、資本剰余金が増加し自己株式の保有が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.5%となり、前連結会計年度末の54.6%から3.9ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 次期(平成28年度)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の追加経済対策等による景気の回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、売上高1,400億円、経常利益108億円、親会社株主に帰属する当期純利益93億円を予想しております。また、為替レートは1\$ = 110円を想定しております。

(注)上記「次期の見通し」は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、高付加価値製品開発及び競争力強化等を中心に6,764百万円の設備投資を実施いたしました。

[化学品事業]

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に4,113百万円の設備投資を実施いたしました。

[農業化学品事業]

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に1,736百万円の設備投資を実施いたしました。

[商社事業]

合理化並びに維持更新工事を中心に18百万円の設備投資を実施いたしました。

[運輸倉庫事業]

合理化並びに維持更新工事を中心に573百万円の設備投資を実施いたしました。

[建設事業]

合理化並びに維持更新工事を中心に88百万円の設備投資を実施いたしました。

[その他]

環境開発関連設備の合理化並びに維持更新工事を中心に235百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金については主として自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において経常的に発生する機械装置を中心とした維持更新のための除却以外に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
二本木工場 (新潟県上越市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	化成品、エコケア製 品、医薬品・医薬中間 体、農業化学品の製造 設備	4,416	3,815	660 (1,167.18)	0	748	9,641	260
高岡工場 (富山県高岡市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	工業薬品、化成品、医 薬品・医薬中間体、農 業化学品の製造設備	2,751	3,238	284 (496.93)	0	308	6,582	311
水島工場 (岡山県倉敷市) (注)1	化学品事業	工業薬品の製造設備	140	407	720 (35.97)	0	20	1,289	49
千葉工場 (千葉県市原市) (注)1	化学品事業	化成品、機能材料、エ コケア製品の製造設備	1,250	1,306	3,497 (276.95)	-	125	6,180	117
本社その他 (注)1(注)2	化学品事業 農業化学品事業 その他	会社統括業務及び販 売、研究施設他	3,385	934	4,314 (649.34)	0	835	9,470	542

(2)国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ニッソーファイン(株) (注)1	磯原工場 (茨城県北茨 城市)	化学品事業 農業化学品 事業 その他	化成品、農業 化学品の製造 設備他	621	1,709	358 (88.81)	1	78	2,769	144
三和倉庫(株) (注)1	本社等他9事 業所	運輸倉庫事 業	会社統括業務 及び倉庫・車 両他	1,571	433	3,702 (128.14)	42	42	5,792	217

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Alkaline SAS (注)1	MSSA SAS他 (フランス共 和国)	化学品事業	化成品の製造 設備	1,065	2,943	55 (83.00)	236	419	4,720	281
日曹南海アグロ (株) (注)1	麗水工場 (大韓民国)	農業化学品 事業	農業化学品の 製造設備	824	2,517	-	-	19	3,360	31

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社その他」中には、日曹金属化学(株)への賃貸設備として、土地1,605百万円(253.72千㎡)、建物及び構築物336百万円、機械装置及び運搬具957百万円、その他28百万円が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、投資効率等を踏まえ策定しております。

設備計画は、連結会社各社が原案を策定し、当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修、除売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 二本木工場	新潟県 上越市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,600	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
当社 高岡工場	富山県 高岡市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,400	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
当社 千葉工場	千葉県 市原市	化学品事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	800	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
当社 本社その他	-	化学品事業 農業化学品 事業 その他	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,400	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除売却

経常的に発生する維持更新のための除却以外に重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,636,535	155,636,535	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	155,636,535	155,636,535	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年8月1日 (注)	1,318,905	155,636,535	-	29,166	1,064	24,148

(注) 当社と当社の連結子会社である三和倉庫株式会社との株式交換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	61	51	176	179	2	4,221	4,690	-
所有株式数 (単元)	-	78,685	7,921	22,867	26,935	3	18,034	154,445	1,191,535
所有株式数 の割合 (%)	-	50.95	5.13	14.81	17.44	0.00	11.67	100.00	-

(注) 自己株式30,307株は「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に307株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,998	10.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,107	9.71
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,075	3.26
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,422	2.84
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	4,195	2.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,082	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,938	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,921	1.88
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	2,776	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,695	1.73
計	-	60,210	38.69

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)は、信託業務にかかわる株式数であります。
2. 平成27年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者3社が平成27年9月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,367	2.16
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,986	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,226	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	377	0.24
計	-	7,956	5.11

3. 平成28年2月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者2社が平成28年1月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	9,938	6.39
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	250	0.16
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	62	0.04
計	-	10,250	6.59

4. 平成28年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者2社が平成28年1月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,323	3.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,591	2.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	397	0.26
計	-	9,311	5.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,415,000	154,415	-
単元未満株式	普通株式 1,191,535	-	-
発行済株式総数	155,636,535	-	-
総株主の議決権	-	154,415	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	30,000	-	30,000	0.02
計	-	30,000	-	30,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く）、執行役員および参与に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成28年6月29日開催の第147回定時株主総会において決議されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年8月21日）での決議状況 （取得日 平成27年8月21日）	357	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	357	255,255
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-	-

（注）三和倉庫株式会社を完全子会社化するための株式交換に伴う端株の買取りによるものであり、買取単価は、取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	31,005	22,075,002
当期間における取得自己株式	720	404,554

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,312,454	1,866,524,024	-	-
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	1,055	643,320	-	-
保有自己株式数	30,307	-	31,027	-

（注）当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当12円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、配当性向は31.9%となりました。

内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M & A等に充当することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	778	5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,089	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	394	477	676	751	966
最低(円)	296	275	403	510	468

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	966	933	760	727	650	579
最低(円)	667	739	689	589	468	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		杵淵 裕	昭和24年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 人事室長 平成15年6月 取締役人事室長 平成17年4月 取締役経営企画室長兼関連事業室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室・内部統制推進室・関連事業室・人事室担当 平成20年10月 常務取締役経営企画室・内部統制監査室・関連事業室・人事室担当 平成21年6月 取締役社長 平成27年6月 取締役会長(現任)	(注)5	69
取締役社長 (代表取締役)		石井 彰	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 人事室長 平成21年6月 取締役経営企画室・関連事業室担当兼人事室長 平成23年4月 取締役経営企画室担当兼人事室長 平成23年6月 取締役企画担当兼人事室長 平成25年4月 取締役農業化学品事業部長 平成25年6月 取締役常務執行役員農業化学品事業部長 平成27年6月 取締役社長(現任)	(注)5	29
取締役 専務執行役員	企画統括兼内部統制監査室担当	増田 誠	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年1月 当社入社 平成16年4月 精密化学品事業部メチオニングループリーター 平成19年4月 関連事業室長兼内部統制推進室長 平成19年6月 取締役関連事業室長兼内部統制推進室長 平成20年6月 取締役総務部・情報システム部担当兼経理部長 平成21年6月 取締役総務部・経理部担当兼財務部長 平成23年6月 常務取締役総務・経理・財務・内部統制監査担当 平成25年4月 常務取締役総務・人事、経理、財務、内部統制監査担当 平成25年6月 取締役常務執行役員管理統括(総務・人事、経理、財務)兼内部統制監査担当 平成26年4月 取締役常務執行役員管理統括(総務・人事、経理)兼内部統制監査担当 平成27年4月 取締役専務執行役員企画・管理統括兼内部統制監査担当兼CSR推進室担当 平成27年6月 取締役専務執行役員企画・管理統括兼内部統制監査室担当 平成28年4月 取締役専務執行役員企画統括・管理統括兼CSR推進統括兼内部統制監査室担当 平成28年6月 取締役専務執行役員企画統括兼内部統制監査室担当(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	技術統括兼貿易管理室長兼生産技術本部長	阿達 弘之	昭和27年1月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 小田原研究所探索合成三部長兼探索合成四部長 平成16年4月 小田原研究所創薬合成四部長 平成17年4月 小田原研究所研究管理部長 平成19年4月 小田原研究所長 平成19年6月 参与小田原研究所長 平成24年6月 取締役研究開発本部小田原研究所長 平成25年4月 取締役研究開発本部長兼研究開発本部小田原研究所長 平成25年6月 上席執行役員研究開発本部長兼研究開発本部小田原研究所長 平成26年4月 常務執行役員研究開発本部長 平成27年4月 常務執行役員技術統括兼研究開発本部長 平成27年6月 取締役常務執行役員技術統括兼C S R推進統括兼研究開発本部長 平成28年4月 取締役専務執行役員技術統括兼生産技術本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員技術統括兼貿易管理室長兼生産技術本部長(現任)	(注) 5	10
取締役 常務執行役員	管理統括兼C S R推進統括兼総務・人事室長兼人事グループリーダー	羽毛田 法之	昭和28年5月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 基礎化学品事業部環境化学グループリーダー 平成17年4月 機能化学品事業部エコケアグループリーダー 平成20年10月 関連事業室長 平成23年4月 化学品事業部副事業部長兼大阪支店長 平成23年6月 取締役化学品事業部副事業部長兼大阪支店長 平成24年4月 取締役化学品事業部副事業部長兼企画管理グループリーダー兼大阪支店長 平成25年4月 取締役総務・人事室長 平成25年6月 上席執行役員総務・人事室長 平成26年4月 上席執行役員総務・人事室長兼人事グループリーダー 平成27年4月 常務執行役員総務・人事室長兼人事グループリーダー 平成27年6月 常務執行役員C S R推進室担当兼総務・人事室長兼人事グループリーダー 平成28年6月 取締役常務執行役員管理統括兼C S R推進統括兼総務・人事室長兼人事グループリーダー(現任)	(注) 5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業統括兼購買・物流部担当兼化学品事業部長	佐久間 務	昭和30年6月9日生	昭和55年6月 当社入社 平成15年4月 NISSO AMERICA INC. 取締役社長 平成21年4月 経営企画室長 平成23年6月 取締役経営企画室長 平成25年4月 取締役化学品事業部副事業部長兼企画管理グループリーダー兼大阪支店長 平成25年6月 上席執行役員化学品事業部副事業部長兼企画管理グループリーダー兼大阪支店長 平成26年4月 上席執行役員化学品事業部副事業部長兼大阪支店長 平成27年4月 常務執行役員化学品事業部長 平成28年6月 取締役常務執行役員営業統括兼購買・物流部担当兼化学品事業部長(現任)	(注) 5	12
取締役		高山 靖子	昭和33年3月8日生	昭和55年4月 株式会社資生堂入社 平成17年4月 同社お客さまセンターWeb推進室長 平成18年4月 同社お客さまセンター所長 平成20年10月 同社コンシューマーリレーション部長 平成21年4月 同社お客さま・社会リレーション部長 平成22年4月 同社CSR部長 平成23年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 同社顧問(現任) 株式会社千葉銀行社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成28年6月 三菱商事株式会社社外監査役(現任)	(注) 5	1
取締役		成川 哲夫	昭和24年4月15日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年12月 ドイツ興銀社長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員審査第三部長 平成15年4月 同行常務執行役員 平成16年4月 同行常務取締役 平成18年4月 興和不動産株式会社専務執行役員企画管理本部長 平成18年7月 同社専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 平成20年7月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員ビル事業本部長 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 大同興業株式会社社外取締役(現任) 平成22年12月 株式会社日本設計社外監査役 平成24年10月 新日鉄興和不動産株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 平成26年6月 同社取締役相談役 平成27年6月 株式会社岡三証券グループ社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年6月 新日鉄興和不動産株式会社相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小林 充	昭和32年5月11日生	昭和57年4月 農林中央金庫入庫 平成21年6月 同庫システム企画部長 平成23年7月 同庫コンプライアンス統括部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)		青木 啓値	昭和32年9月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 秘書室長 平成26年4月 総務・人事室総務・法務グループリーダー兼秘書グループリーダー 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		村上 政博	昭和24年4月13日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和58年7月 公正取引委員会事務局入局 昭和59年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年4月 公正取引委員会事務局審査部監査室長 平成3年10月 横浜国立大学教授 平成14年4月 一橋大学教授 平成25年4月 成蹊大学客員教授、現在に至る。 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		荻 茂生	昭和26年11月17日生	昭和49年11月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計事務所入所 昭和54年8月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人トーマツ社員 平成9年7月 同監査法人代表社員 平成15年10月 同監査法人金融インダストリーグループ長 平成25年10月 同監査法人IFRSセンター・オブ・エクセレンス(COE)長 平成27年12月 荻公認会計士事務所所長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						163

- (注) 1. 取締役高山靖子及び成川哲夫は、社外取締役であります。
2. 監査役小林充、村上政博、荻茂生は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社は、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下の通りであります。

役名	氏名	職名
執行役員	塚村 聡	二本木工場長
執行役員	岡本 英作	経理部担当兼IT企画部担当
執行役員	森井 章夫	化学品事業部副事業部長兼大阪支店長
執行役員	岸本 孝	研究開発本部長兼小田原研究所長
執行役員	金子 彰	研究開発本部千葉研究所長兼千葉工場生産技術部長
執行役員	池田 正人	CSR推進室長
執行役員	大久保 俊美知	生産技術本部副本部長兼生産企画管理部長
執行役員	高野 泉	高岡工場長
執行役員	辻川 立史	農業化学品事業部長
執行役員	下出 信行	社長付(特命担当)
執行役員	町井 清貴	総合企画室長

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
脇 陽子	昭和46年9月9日生	平成14年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、虎ノ門南法律事務所勤務 平成24年1月 同パートナー、現在に至る。	(注)3	-

- (注) 1. 補欠監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役脇陽子は、補欠の社外監査役であります。
3. 任期満了前に退任した社外監査役の補欠として選任された社外監査役の任期は、退任した社外監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としています。

この理念のもと、当社は独自の特色ある技術の活用により高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で化学を中心に事業を展開する技術指向型の企業グループを目指しています。

この経営理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するためには、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しています。

(2) コーポレートガバナンスの基本方針

当社は、コーポレートガバナンスコードに則り、以下の5点を基本方針として、受託者責任を十分に自覚し、それに応えることのできるコーポレートガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

- ・株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。
- ・株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、従業員、地域社会等）との適切な協働に努めます。
- ・法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報についても主体的に発信し透明性の確保に努めます。
- ・受託者責任を踏まえ、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会の責務と役割の適切な遂行に努めます。
- ・株主から経営方針への理解をいただけるよう努力を行い、持続的成長に向けた株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役6名と社外取締役2名からなる取締役会、並びに3名の社外監査役を含む4名の監査役会で構成されております。

経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しては、原則月1回開催する取締役会で集中的に議論することとし、機動的・効率的な運営を図ります。なお、取締役の任期は、環境変化に迅速に対応でき、かつ経営責任を明確化するために1年としております。

また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を図っております。この執行役員制度の導入に際して取締役の員数の上限を15名以内から10名以内とする定款変更を行っております。

執行役員は17名であります。このうち取締役兼務の執行役員6名により「経営会議」を原則週1回開催し（監査役も出席）、迅速性が要求される重要な業務執行の審議を行います。この他に執行役員を主なメンバーとする「執行役員会」を月1回開催し、業務執行の状況報告と情報交換を行います。

ロ．体制の採用の理由

当社の経営理念は、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また環境に配慮した事業活動を行うこととしており、この実現のためには、業務に精通した経営陣と独立性の高い社外取締役、社外監査役計5名による上記体制が最も適していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、「日曹グループ行動規範」の周知により法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底するとともに、内部通報制度を適切に運用いたします。
- ・社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR（企業の社会的責任）活動に取り組みます。
- ・「職務及び責任権限規定」等の会社規定に基づき、職務執行の権限役割を明確化いたします。
- ・取締役が他の取締役の不正行為、法令・定款違反を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役会に報告いたします。
- ・市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し、一切関係を持ちません。
- ・反社会的勢力による不当要求に際しては、総務グループが統括・窓口部署となり、対応マニュアルに基づき組織的に対応するとともに、警察等の外部専門機関と緊密に連携いたします。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要な職務執行に係る情報について、「文書管理規定」「営業秘密管理規定」等の会社規定に基づき、適切に記録保管いたします。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底いたします。
・社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、環境保護・労働安全・製品安全・人権に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規定」「保安管理規定」等の会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然予防を図ります。
・万一の重大事故発生時には、「保安管理規定」等の会社規定に基づいて事故対策本部を設置し、横断的・組織的な対応を行います。
・大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機の発生時には、「事業継続計画（BCP）」に基づいて適切に対応いたします。
・その他業務執行に関連して発生する各種リスクには、所管する各部署が対応マニュアル等に基づいて適切に対応いたします。
・「内部統制監査室」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価するとともに、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を図ります。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・迅速性が要求される重要な業務執行に関しては、取締役兼務の執行役員により構成する「経営会議」を原則週1回開催して対応する一方、経営の基本的な意思決定と業務の執行の監督に関しては、原則月1回開催する「取締役会」で集中的に議論することとし、機動的・効率的な運営を図ります。
・「業務分掌規定」「職務及び責任権限規定」等の会社規定に基づき、職務執行の権限役割を明確化いたします。
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動を徹底します。
・「関係会社管理規定」に基づき、グループ会社に対し適切な経営評価・管理を行い、当社グループとして健全な発展を図るため、下記体制を整備し運用いたします。
・グループ会社における経営上重要な事項の決定に際しては、当社と事前協議等を行う。
・グループ会社の業績については定期的に当社へ報告が行われる体制を構築する。
・グループ会社における業務の執行状況については、当社内部統制監査室による内部統制評価を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が職務補助者の設置を求めた場合には、協議の上、これを配置いたします。
- (7) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
職務補助者を配置する場合には、その任免等について監査役会の同意を得ることといたします。
- (8) 取締役及び使用人が監査役会または監査役への報告をするための体制
・監査役は、経営会議等の重要な会議に出席いたします。
・業務執行に関する重要事項（グループ会社に係る重要事項も含みます）及び監査役が報告を求めた事項については、監査役に報告・説明いたします。
・稟議書等の決裁書類及び重要な会議の議事録等を監査役に回付いたします。
・「内部統制監査室」は、監査結果及び内部統制の運用状況について監査役会に報告いたします。
・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び他の取締役の不正行為、法令・定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会に報告いたします。
・内部通報制度においてコンプライアンス委員会事務局、外部弁護士事務所及び監査役の3つの通報窓口を設置いたします。
・内部通報制度により通報を行った者について、通報をしたという事実により何ら不利益な扱いを行わないことを「日曹グループ行動規範」に規定しております。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・社長と監査役は四半期に1回程度、経営全般の重要な事項について意見交換を行います。
・代表取締役と監査役の定期的な懇談を行います。
・会計監査人と監査役が密接に連携できるよう、監査の計画及び結果報告等の定期会合その他情報交換等を行います。

二．リスク管理体制の整備の状況

(1) コンプライアンス

- ・ 当社は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・ コンプライアンス委員会は、役員からなる委員とともに、各部門・支店・事業場及びグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。
- ・ グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、当社及びグループ会社の経営陣・全社員に配布し継続的に研修を行っております。
- ・ 当社及びグループの社員が違反行為を行った場合あるいは他の社員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会事務局、顧問弁護士もしくは監査役に直接相談できるよう、相談窓口を設けております。

(2) 情報開示体制

当社は、広報部門を担当する取締役が情報取扱責任者となっております。情報取扱責任者が認知・把握した重要な会社情報は直ちに社長に報告されるとともに広報部門に伝えられ、東京証券取引所の「有価証券上場規程」を踏まえ、当該情報の発生・決定部署のほか社内関係部署を加えて具体的な開示の方法・様式等について協議を行い、社長の最終決定を経て速やかに開示されます。

(3) C S R活動

当社は、創業以来培ってきた技術・知見・人的資源などを活かし、事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、C S R活動に取り組んでおります。

また、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり、環境保護・労働安全・製品安全に配慮した事業活動を行うために、「レスポンシブル・ケア(=RC)活動」を推進しております。

内部統制及び監査役監査の状況

(1) 内部統制監査

「内部統制監査室(3名)」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価し、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を行うとともに、監査役との定期的な打合せ等により連携を図っております。

(2) 監査役監査

監査役につきましては、4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は、経営会議等に出席するほか、重要な書類(稟議書)等を閲覧し、重要な事項については担当取締役・執行役員や担当部署あるいは当該子会社等から直接説明を受ける等、グループ全体にわたり会社情報の発生について正確な把握に努め、関係部署の対応・対応と内部統制が適法・適正に執行されているか否かを監視・検証しております。これに加え、特に財務諸表等の信頼性の確保に関しましては、会計監査人から定期的に報告を受け、また一部の実地監査に立会う等密接な連携を図ることで対応しております。

会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人は、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小野 隆良、中條 恵美、吉岡 昌樹の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他23名であります。

社外取締役及び社外監査役

(1) 独立性

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性については東京証券取引所の独立性基準に則っており、高い専門性や実務経験・見識に基づき、客観的かつ適切に監視・検証する機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社の社外取締役である高山靖子氏及び成川哲夫氏、社外監査役である小林充氏、村上政博氏及び荻茂生氏は、いずれも当社との間に特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、この上記5名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

(2) 社外取締役 高山靖子氏

社外取締役である高山靖子氏は、他社におけるC S R担当をはじめとした実務経験及び監査役としての豊富な経験もあり、会社法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

同氏は、提出日現在において当社株式を保有しておりますが、社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断しております。

同氏は、当社の取引先である金融機関の社外取締役に就任しておりますが、取引の規模に照らして一般の株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しており、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

(3) 社外取締役 成川哲夫氏

社外取締役である成川哲夫氏は、長年わたる銀行業務で培った知見及び他社の企業経営に関与された経験を当社の経営に活かしていただくことで当社の経営体制をさらに強化できると考え社外取締役として選任いたしました。

同氏は、当社の主要な取引先である株式会社みずほ銀行の常務取締役として勤務していましたが、退任後10年が経過しており、同行の影響を受ける立場にありません。また、同氏は当社との取引に直接的に関与した実績はありません。当社は同行以外の複数の金融機関と取引を行っており、同行から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはなく、一般の株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しており、独立役員に指定いたしました。

(4) 社外監査役 小林充氏

社外監査役である常勤監査役小林充氏は、長年にわたり金融機関の業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

同氏は、提出日現在において当社株式を保有しておりますが、社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断しております。

また、同氏は、当社の取引先である金融機関出身者であります。既に退職しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。

(5) 社外監査役 村上政博氏

社外監査役である村上政博氏は、弁護士・大学教授として会社法務に関する幅広い知識と見識を有しており、また行政機関における職務等を通じて培われた豊富な経験もあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

同氏は、提出日現在において当社株式を保有しておりますが、社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断しております。

(6) 社外監査役 荻茂生氏

社外監査役である荻茂生氏は、国際経験を含めた豊富な会計士としての知見を有しており、直接企業経営に関与された経験はありませんが、その幅広い知識と経験を監査業務に活かしていただけると期待し、社外監査役といたしました。

同氏は当社と顧問契約はなく、従って一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、独立性を有していると当社は判断し、独立役員に指定いたしました。

(7) 責任限定契約

業務執行を行わない取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定め、当社と社外取締役2名（高山靖子氏、成川哲夫氏）及び社外監査役2名（村上政博氏、荻茂生氏）との間で当該責任限定契約を締結しております。

当社の定款規定について

(1) 特別決議

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(3) 自己株式取得の決定機関

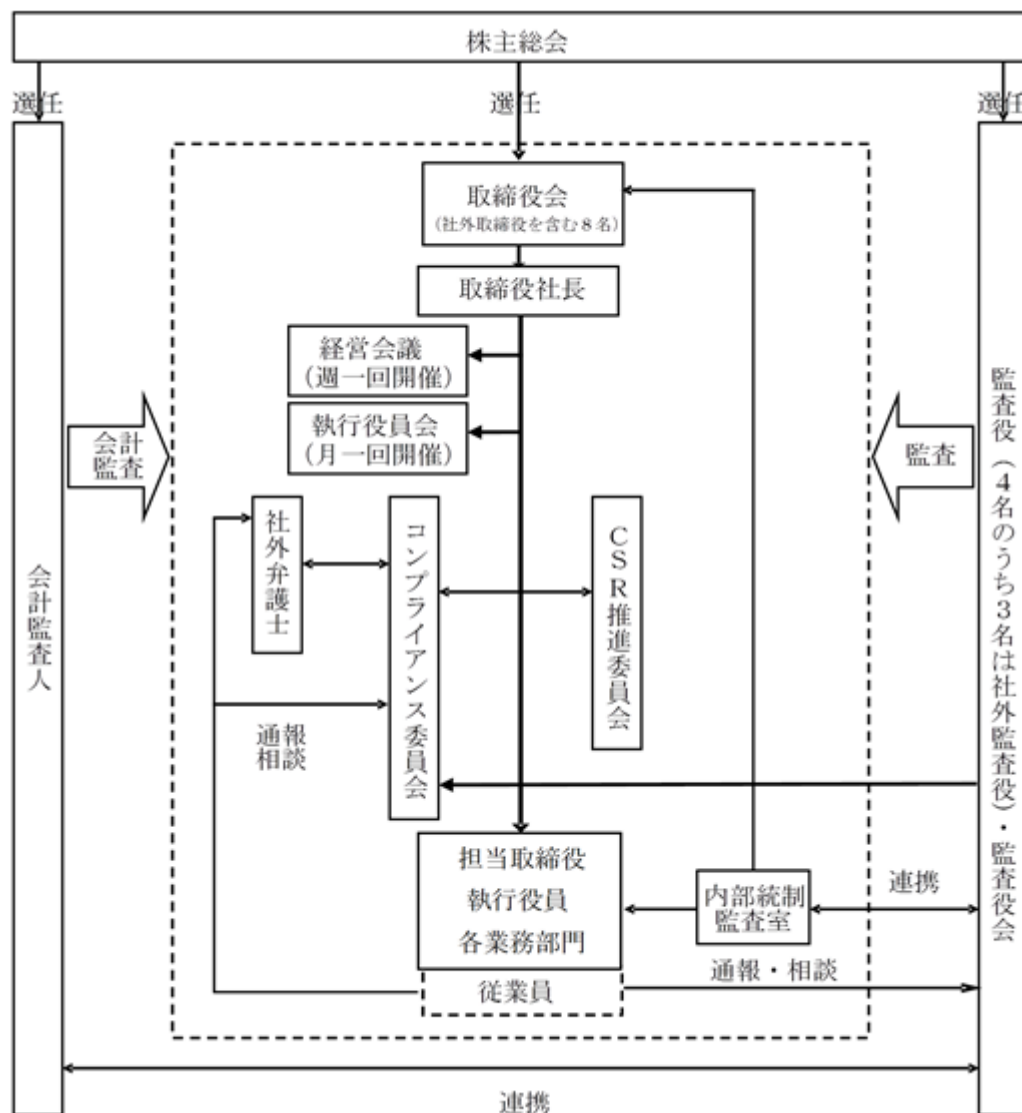
当社は、機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(4) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めております。

(模式図)

以上述べた事項を模式図によって示すと次のとおりであります。



役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	219	219	-	-	8
監査役(社外監査役を除く。)	24	24	-	-	1
社外役員	64	64	-	-	5

(注) 上記の他、平成24年6月28日開催の第143回定時株主総会における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づく退職慰労金を、退任取締役2名に対し24百万円支払っております。なお、この金額の中には、過年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれております。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決定された報酬総額の限度内で、取締役のインセンティブを高めるべく報酬体系を整備しております。

その構成は、取締役報酬としての固定報酬に業績・成果に応じて個別に加算したものとなっております。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 16,194百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,000,000	2,489	製品販売等の取引関係を強化する為。
N O K(株)	516,000	1,867	製品販売等の取引関係を強化する為。
東ソー(株)	2,460,000	1,490	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京応化工業(株)	358,152	1,391	製品販売等の取引関係を強化する為。
イハラケミカル工業(株)	729,021	1,283	製品販売等の取引関係を強化する為。
クミアイ化学工業(株)	784,000	776	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)M O R E S C O	365,000	742	製品販売等の取引関係を強化する為。
国際石油開発帝石(株)	552,800	732	原料購入等の取引関係を強化する為。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	178,137	665	保険契約等の取引関係を強化する為。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	635	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)ダイセル	419,000	600	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)クレハ	1,019,000	525	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)八十二銀行	548,000	464	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本農薬(株)	329,000	395	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,450,000	388	融資取引等の取引関係を強化する為。
四国化成工業(株)	400,000	384	原料購入等の取引関係を強化する為。
(株)四国銀行	1,422,000	351	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本化薬(株)	217,998	328	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)東邦銀行	629,745	311	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)山口フィナンシャルグループ	212,000	293	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)伊予銀行	204,000	291	融資取引等の取引関係を強化する為。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
保土谷化学工業(株)	1,163,000	234	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)千葉銀行	250,000	220	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)南都銀行	500,000	208	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)第四銀行	477,884	202	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)常陽銀行	313,000	193	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)秋田銀行	512,000	187	融資取引等の取引関係を強化する為。
三井物産(株)	105,575	170	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)池田泉州ホールディングス	230,880	131	融資取引等の取引関係を強化する為。
三菱瓦斯化学(株)	220,591	130	製品販売等の取引関係を強化する為。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,000,000	2,900	製品販売等の取引関係を強化する為。
東ソー(株)	2,460,000	1,163	製品販売等の取引関係を強化する為。
イハラケミカル工業(株)	729,021	1,059	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京応化工業(株)	358,152	1,008	製品販売等の取引関係を強化する為。
N O K(株)	516,000	991	製品販売等の取引関係を強化する為。
クミアイ化学工業(株)	784,000	791	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)ダイセル	419,000	644	製品販売等の取引関係を強化する為。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	178,137	567	保険契約等の取引関係を強化する為。
(株)M O R E S C O	365,000	486	製品販売等の取引関係を強化する為。
国際石油開発帝石(株)	552,800	471	原料購入等の取引関係を強化する為。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	445	融資取引等の取引関係を強化する為。
四国化成工業(株)	400,000	390	原料購入等の取引関係を強化する為。
(株)クレハ	1,019,000	364	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)四国銀行	1,422,000	308	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)八十二銀行	548,000	265	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本化薬(株)	217,998	248	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)東邦銀行	629,745	227	融資取引等の取引関係を強化する為。
保土谷化学工業(株)	1,163,000	217	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)山口フィナンシャルグループ	212,000	216	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,450,000	214	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本農薬(株)	329,000	187	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)第四銀行	477,884	184	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)秋田銀行	512,000	157	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)南都銀行	500,000	153	融資取引等の取引関係を強化する為。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	204,000	150	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)千葉銀行	250,000	140	融資取引等の取引関係を強化する為。
三井物産(株)	105,575	136	製品販売等の取引関係を強化する為。
三菱瓦斯化学(株)	220,591	133	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)常陽銀行	313,000	120	融資取引等の取引関係を強化する為。
宇部興産(株)	511,000	101	製品販売等の取引関係を強化する為。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	0	65	0
連結子会社	34	5	27	7
計	95	6	92	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875	14,517
受取手形及び売掛金	44,049	42,790
たな卸資産	¹ 28,400	¹ 27,913
繰延税金資産	1,834	2,001
その他	3,105	2,974
貸倒引当金	36	214
流動資産合計	92,229	89,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 56,714	³ 57,116
減価償却累計額	39,537	40,037
建物及び構築物(純額)	³ 17,177	³ 17,079
機械装置及び運搬具	³ 103,923	³ 104,653
減価償却累計額	85,976	86,576
機械装置及び運搬具(純額)	³ 17,946	³ 18,076
工具、器具及び備品	³ 10,460	³ 10,753
減価償却累計額	8,870	9,127
工具、器具及び備品(純額)	³ 1,590	³ 1,626
土地	³ 15,370	³ 15,341
リース資産	678	618
減価償却累計額	324	332
リース資産(純額)	353	286
建設仮勘定	³ 1,143	1,144
有形固定資産合計	53,581	53,553
無形固定資産		
のれん	1,173	939
その他	1,322	1,140
無形固定資産合計	2,496	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 59,556	^{2, 3} 63,096
退職給付に係る資産	7,486	7,030
繰延税金資産	3,065	2,319
その他	² 2,936	² 2,623
貸倒引当金	66	98
投資その他の資産合計	72,977	74,971
固定資産合計	129,055	130,605
資産合計	221,285	220,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 21,355	3 14,670
電子記録債務	-	3,376
短期借入金	31,706	35,712
リース債務	231	82
未払法人税等	1,433	905
賞与引当金	3,350	3,449
その他	7,765	5,814
流動負債合計	65,842	64,011
固定負債		
長期借入金	3 17,292	3 14,019
リース債務	113	33
繰延税金負債	4,835	5,251
退職給付に係る負債	2,837	2,564
その他	3,182	3,217
固定負債合計	28,261	25,086
負債合計	94,104	89,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,095	29,359
利益剰余金	52,790	64,806
自己株式	659	20
株主資本合計	107,393	123,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,043	4,605
繰延ヘッジ損益	34	166
為替換算調整勘定	5,663	1,525
退職給付に係る調整累計額	689	291
その他の包括利益累計額合計	13,430	5,672
非支配株主持分	6,356	2,505
純資産合計	127,181	131,489
負債純資産合計	221,285	220,587

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	148,062	142,711
売上原価	1 111,776	1 105,675
売上総利益	36,285	37,036
販売費及び一般管理費	2, 3 29,000	2, 3 29,620
営業利益	7,285	7,415
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	536	523
持分法による投資利益	6,338	11,728
その他	2,184	1,254
営業外収益合計	9,067	13,513
営業外費用		
支払利息	564	500
為替差損	-	445
その他	864	1,031
営業外費用合計	1,428	1,977
経常利益	14,924	18,952
特別利益		
固定資産売却益	4 47	4 99
投資有価証券売却益	4	509
その他	-	27
特別利益合計	51	636
特別損失		
減損損失	6 1,520	-
固定資産廃棄損	5 345	5 352
投資有価証券評価損	-	173
その他	39	70
特別損失合計	1,905	596
税金等調整前当期純利益	13,070	18,992
法人税、住民税及び事業税	2,088	1,803
法人税等調整額	206	2,711
法人税等合計	1,881	4,514
当期純利益	11,188	14,478
非支配株主に帰属する当期純利益	243	165
親会社株主に帰属する当期純利益	10,945	14,313

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,188	14,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,230	2,496
繰延ヘッジ損益	98	35
為替換算調整勘定	461	594
退職給付に係る調整額	2,256	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	3,434	3,881
その他の包括利益合計	10,284	7,944
包括利益	21,472	6,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,943	6,555
非支配株主に係る包括利益	529	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,095	44,174	644	98,792
会計方針の変更による累積的影響額			1,112		1,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	26,095	43,061	644	97,679
当期変動額					
剰余金の配当			1,216		1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,729	14	9,714
当期末残高	29,166	26,095	52,790	659	107,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,919	112	2,067	1,441	3,433	5,999	108,224
会計方針の変更による累積的影響額						43	1,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	112	2,067	1,441	3,433	5,955	107,068
当期変動額							
剰余金の配当							1,216
親会社株主に帰属する当期純利益							10,945
自己株式の取得							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,124	146	3,596	2,130	9,997	400	10,398
当期変動額合計	4,124	146	3,596	2,130	9,997	400	20,113
当期末残高	7,043	34	5,663	689	13,430	6,356	127,181

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,095	52,790	659	107,393
当期変動額					
剰余金の配当			2,298		2,298
親会社株主に帰属する当期純利益			14,313		14,313
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		152		247	94
株式交換による増減		3,416		411	3,828
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,264	12,015	638	15,917
当期末残高	29,166	29,359	64,806	20	123,311

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,043	34	5,663	689	13,430	6,356	127,181
当期変動額							
剰余金の配当							2,298
親会社株主に帰属する当期純利益							14,313
自己株式の取得							20
自己株式の処分							94
株式交換による増減							3,828
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,438	200	4,138	980	7,758	3,851	11,609
当期変動額合計	2,438	200	4,138	980	7,758	3,851	4,308
当期末残高	4,605	166	1,525	291	5,672	2,505	131,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,070	18,992
減価償却費	6,436	6,242
減損損失	1,520	-
のれん償却額	234	234
持分法による投資損益（は益）	6,338	11,728
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	210
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	957	1,126
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	112	46
受取利息及び受取配当金	543	531
支払利息	564	500
固定資産廃棄損	350	357
投資有価証券評価損益（は益）	-	173
投資有価証券売却損益（は益）	4	509
売上債権の増減額（は増加）	76	907
たな卸資産の増減額（は増加）	963	328
仕入債務の増減額（は減少）	1,377	2,922
その他	313	863
小計	11,505	10,217
利息及び配当金の受取額	1,957	3,364
利息の支払額	563	498
法人税等の支払額	3,310	2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588	10,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,851	6,981
有形固定資産の売却による収入	97	111
無形固定資産の取得による支出	372	359
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
投資有価証券の売却による収入	8	941
関係会社株式の取得による支出	-	2,895
貸付けによる支出	91	103
貸付金の回収による収入	162	135
その他	552	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,600	9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,421	4,697
長期借入れによる収入	8,000	4,822
長期借入金の返済による支出	7,565	8,440
配当金の支払額	1,212	2,290
リース債務の返済による支出	433	238
その他	142	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776	1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,451	358
現金及び現金同等物の期首残高	12,402	14,853
現金及び現金同等物の期末残高	14,853	14,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~25年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益が56百万円、税金等調整前当期純利益が1,145百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,145百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,145百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者給与」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「出向者給与」に表示していた167百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4百万円は、「投資有価証券売却益」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4百万円は、「投資有価証券売却損益」4百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」に表示していた376百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた321百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への配当金の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への配当金の支払額」に表示していた127百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	20,862百万円	19,592百万円
仕掛品	872	991
未成工事支出金	324	368
原材料及び貯蔵品	6,341	6,961

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,345百万円	44,325百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	423	464

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,905百万円 (10,905百万円)	9,314百万円 (9,314百万円)
機械装置及び運搬具	11,663 (11,631)	9,107 (9,080)
工具、器具及び備品	686 (686)	542 (542)
土地	9,391 (9,391)	8,617 (8,617)
建設仮勘定	614 (614)	- (-)
投資有価証券	98 (-)	75 (-)
計	33,359 (33,229)	27,657 (27,555)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	114百万円 (- 百万円)	113百万円 (- 百万円)
長期借入金	1,041 (1,011)	1,020 (1,011)
計	1,155 (1,011)	1,134 (1,011)

上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Novus International, Inc.	2,074百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	346百万円	233百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与諸手当	7,291百万円	7,465百万円
賞与引当金繰入額	737	789
退職給付費用	232	77
製品運賃	3,349	3,400
賃借料	1,185	1,149
研究開発費	6,343	6,670
減価償却費	709	636
のれん償却額	234	234

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,343百万円	6,670百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物他	47百万円	99百万円

- 5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	51百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	60	49
撤去費用他	233	197
計	345	352

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
工業薬品製造設備	当社 高岡工場 (富山県高岡市)	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	1,520百万円

当社グループは主として独立してキャッシュ・フローを生み出す製品グループとして、工場別営業部門別に資産のグルーピングを行っております。また、一部の連結子会社については独立した事業毎に資産のグルーピングを行っております。

当社の高岡工場においては、化学品事業である工業薬品製造設備につきまして、原料価格の上昇や製造コストの増加などにより収益性が低下したため同工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,520百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物645百万円、機械装置及び運搬具834百万円、工具、器具及び備品41百万円であります。

なお、回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,023百万円	4,020百万円
組替調整額	4	161
税効果調整前	6,018	3,858
税効果額	1,788	1,362
その他有価証券評価差額金	4,230	2,496
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	303	255
組替調整額	205	284
税効果調整前	97	29
税効果額	0	5
繰延ヘッジ損益	98	35
為替換算調整勘定：		
当期発生額	461	594
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,964	1,645
組替調整額	470	160
税効果調整前	3,435	1,484
税効果額	1,179	477
退職給付に係る調整額	2,256	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,585	3,705
組替調整額	150	176
持分法適用会社に対する持分相当額	3,434	3,881
その他の包括利益合計	10,284	7,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式(注)	2,289	23	-	2,312
合計	2,289	23	-	2,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,216	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,520	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	154,317	1,318	-	155,636
合計	154,317	1,318	-	155,636
自己株式				
普通株式(注)2	2,312	31	2,313	30
合計	2,312	31	2,313	30

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,318千株は、三和倉庫株式会社を完全子会社化するための株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加31千株、三和倉庫株式会社を完全子会社化するための株式交換に伴う端株の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,313千株は、三和倉庫株式会社を完全子会社化するための株式交換に伴う自己株式の交付による減少2,312千株、単元未満株式の処分による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,520	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	778	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,089	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,875百万円	14,517百万円
その他	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金	22	22
現金及び現金同等物	14,853	14,494

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学製品の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則としてクーポンスワップ・先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、持分法適用会社の株式及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式または債券であり、そのうち上場株式については市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ、先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引は、通常取引のある金融機関に限定し契約を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてクーポンスワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ております。

なお、連結子会社は当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,875	14,875	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,049	44,049	-
(3) 投資有価証券	21,129	21,129	-
資産計	80,054	80,054	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,355	21,355	-
(2) 短期借入金	23,857	23,857	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	25,140	25,080	60
負債計	70,353	70,293	60
デリバティブ取引(*)	(112)	(112)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,517	14,517	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,790	42,790	-
(3) 投資有価証券	17,151	17,151	-
資産計	74,458	74,458	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,670	14,670	-
(2) 電子記録債務	3,376	3,376	-
(3) 短期借入金	28,310	28,310	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	21,421	21,496	75
負債計	67,778	67,853	75
デリバティブ取引(*)	(78)	(78)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	38,426	45,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,749	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,049	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	-	30	-	-
合計	58,798	30	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,790	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	30	-	-	-
合計	57,309	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,857	-	-	-	-	-
長期借入金	7,848	6,573	5,834	3,579	1,305	-
合計	31,706	6,573	5,834	3,579	1,305	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,310	-	-	-	-	-
長期借入金	7,401	6,816	4,654	2,055	492	-
合計	35,712	6,816	4,654	2,055	492	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,388	9,375	11,013
	(2) 債券	30	30	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,418	9,405	11,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	710	894	183
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	710	894	183
合計		21,129	10,299	10,830

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,081百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,490	7,021	7,468
	(2) 債券	30	30	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,520	7,051	7,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,631	3,108	477
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,631	3,108	477
合計		17,151	10,160	6,991

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,619百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,003	4	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,003	4	0

(注) 売却額には償還額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	430	510	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	430	510	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について173百万円(その他有価証券168百万円、関係会社株式4百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復の可能性等を検討し、回復可能性のないものについては、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	1,935	-	118	118
合計		1,935	-	118	118

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	2,356	-	111	111
合計		2,356	-	111	111

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,004	-	130
合計			2,004	-	130

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,696	-	66
合計			2,696	-	66

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	2,000	2,000	99
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,864	3,012	-
合計			6,864	5,012	99

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	2,000	2,000	122
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,012	1,800	-
合計			5,012	3,800	122

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,095百万円	22,630百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,795	-
会計方針の変更を反映した期首残高	22,890	22,630
勤務費用	911	911
利息費用	159	141
数理計算上の差異の発生額	250	322
退職給付の支払額	1,592	1,842
その他	10	100
退職給付債務の期末残高	22,630	21,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	24,849百万円	28,385百万円
期待運用収益	1,212	1,386
数理計算上の差異の発生額	3,046	1,803
事業主からの拠出額	793	801
退職給付の支払額	1,516	1,782
年金資産の期末残高	28,385	26,986

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,333百万円	1,106百万円
退職給付費用	180	189
退職給付の支払額	81	94
制度への拠出額	327	98
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	1,106	1,101

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,655百万円	22,670百万円
年金資産	29,962	28,521
	6,306	5,850
非積立型制度の退職給付債務	1,658	1,384
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,648	4,465
退職給付に係る負債	2,837	2,564
退職給付に係る資産	7,486	7,030
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,648	4,465

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	911百万円	911百万円
利息費用	159	141
期待運用収益	1,212	1,386
数理計算上の差異の費用処理額	639	3
簡便法で計算した退職給付費用	180	189
その他	20	31
確定給付制度に係る退職給付費用	698	116

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3,435百万円	1,484百万円
合計	3,435	1,484

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,304百万円	180百万円
合計	1,304	180

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34%	57%
株式	55	30
その他	11	13
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6～0.8%	0.6～0.8%
長期期待運用収益率	2.0～5.3%	2.0～5.5%
予想昇給率	3.0～5.9%	2.9～6.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度12百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	2,798百万円	2,190百万円
繰越欠損金	1,856	1,546
未実現利益の消去に係る税額	1,689	1,866
退職給付に係る負債	878	777
賞与引当金	1,168	1,110
その他	2,153	1,845
繰延税金資産小計	10,544	9,337
評価性引当額	2,498	1,866
繰延税金資産合計	8,045	7,471
(繰延税金負債)		
在外持分法適用会社等の留保利益	349	2,608
固定資産圧縮積立金	564	534
その他有価証券評価差額金	3,468	2,106
退職給付に係る資産	2,414	2,153
在外子会社における減価償却不足額	949	677
その他	297	333
繰延税金負債合計	8,043	8,413
繰延税金資産(負債)の純額	2	942

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,834百万円	2,001百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,065	2,319
流動負債 - その他	61	12
固定負債 - 繰延税金負債	4,835	5,251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	5.7
受取配当金連結消去	5.1	5.7
試験研究費税額控除	2.6	0.7
生産等設備投資促進税制税額控除	1.0	-
評価性引当額	2.0	2.3
持分法による投資利益	16.9	20.4
在外持分法適用会社等の留保利益	0.5	11.9
住民税均等割	0.5	0.3
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.5	0.9
税率変更による影響	1.0	0.1
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	23.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は132百万円減少し、その他有価証券評価差額金が114百万円増加し、法人税等調整額が17百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である三和倉庫株式会社（以下「三和倉庫」という。）は、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会において、当社が三和倉庫を完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成27年6月26日に開催された三和倉庫の定時株主総会において承認を受け、平成27年8月1日を本株式交換の効力発生日といたしました。

また、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに本株式交換を行いました。

なお、三和倉庫株式は、本株式交換の効力発生日（平成27年8月1日）に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成27年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月28日）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換 完全親会社	日本曹達株式会社（当社）	工業薬品・精密化学品・農業化学品等の製造、販売
株式交換 完全子会社	三和倉庫株式会社	倉庫・運輸及び保険代理業

(2) 企業結合日

平成27年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三和倉庫を完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

日本曹達グループを取り巻く経営環境が日々厳しさを増していくなかで、三和倉庫を当社の完全子会社とすることで相互の連携を強化し、日本曹達グループ全体で大きなシナジー効果を生むとともに、三和倉庫の将来にわたる収益力の持続的拡大のために、短・中期的には減益要因になるものの既存倉庫群の高品質化・高機能化・高付加価値化を実現することが、日本曹達グループの成長や発展に大きく寄与するとの判断に至り、本株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 2,931百万円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	三和倉庫株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.43
株式交換により 交付した株式数	普通株式 3,631,359株	

ただし、当社が保有する三和倉庫株式 8,165,472株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式については当社が保有する自己株式を充当し、残数については新たに普通株式を発行いたしました。

(3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、三和倉庫は株式会社A G Sコンサルティングを、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当該第三者機関は、当社及び三和倉庫が東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。両社は、それぞれの第三者算定機関から受けた上記の算定結果及び助言を参考に、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至ったため、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会で承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,416百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報 告 セ グ メ ン ト	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化燐、三塩化燐
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、P C B無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顕色剤
		機能材料	N I S S O - P B、V Pポリマー、チタボンド、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	H P C、D A M N、ファロベネムナトリウム、A O S A
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
運輸倉庫事業	倉庫・運送業務		
建設事業	プラント建設、土木建築		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,355	47,030	35,451	3,815	13,399	141,052	7,009	148,062	-	148,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,000	118	5,098	1,624	6,807	29,649	3,466	33,115	33,115	-
計	57,355	47,149	40,549	5,440	20,206	170,701	10,476	181,178	33,115	148,062
セグメント利益	526	4,340	267	448	1,354	6,937	434	7,372	86	7,285
セグメント資産	104,745	64,578	16,059	8,854	14,133	208,371	9,521	217,892	3,392	221,285
その他の項目										
減価償却費	3,966	2,446	35	266	65	6,779	138	6,918	481	6,436
のれんの償却額	-	234	-	-	-	234	-	234	-	234
持分法投資利益	4,473	1,865	-	-	-	6,338	-	6,338	-	6,338
減損損失	1,520	-	-	-	-	1,520	-	1,520	-	1,520
持分法適用会 社への投資額	28,141	7,946	-	-	-	36,088	-	36,088	-	36,088
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,344	1,381	14	413	62	9,216	364	9,581	1,220	8,360

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は26,081百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,628	43,878	33,887	3,897	13,335	135,628	7,083	142,711	-	142,711
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,954	101	4,674	1,686	4,916	27,333	3,115	30,449	30,449	-
計	56,582	43,980	38,562	5,583	18,252	162,961	10,199	173,161	30,449	142,711
セグメント利益	2,141	2,380	269	449	1,392	6,633	835	7,469	53	7,415
セグメント資産	110,580	64,219	15,031	8,933	12,053	210,817	10,029	220,847	260	220,587
その他の項目										
減価償却費	3,741	2,338	32	323	65	6,502	141	6,643	400	6,242
のれんの償却額	-	234	-	-	-	234	-	234	-	234
持分法投資利益	10,426	1,301	-	-	-	11,728	-	11,728	-	11,728
持分法適用会 社への投資額	34,451	9,672	-	-	-	44,123	-	44,123	-	44,123
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,288	1,888	39	626	120	7,963	243	8,207	1,083	7,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は22,910百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	合計
94,854	13,392	20,615	10,749	8,450	148,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域他	合計
44,533	4,156	4,890	53,581

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	合計
92,144	13,699	19,182	11,106	6,579	142,711

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域他	合計
45,468	3,360	4,724	53,553

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	化学品事業	農業化学品事業	商社事業	運輸倉庫事業	建設事業	計			
当期末残高	-	1,173	-	-	-	1,173	-	-	1,173

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	化学品事業	農業化学品事業	商社事業	運輸倉庫事業	建設事業	計			
当期末残高	-	939	-	-	-	939	-	-	939

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	17百万US\$ 2,074百万円	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	1百万US\$ 112百万円	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、保証料を受領しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNovus International, Inc.及びIHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	Novus International, Inc.		IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	
流動資産合計	582百万US\$	70,111百万円	1,292百万R\$	57,675百万円
固定資産合計	347百万US\$	41,775百万円	113百万R\$	5,053百万円
流動負債合計	134百万US\$	16,137百万円	704百万R\$	31,436百万円
固定負債合計	100百万US\$	12,124百万円	131百万R\$	5,888百万円
純資産合計	695百万US\$	83,625百万円	569百万R\$	25,404百万円
売上高	1,076百万US\$	129,423百万円	1,058百万R\$	47,224百万円
税引前当期純利益金額	170百万US\$	20,469百万円	170百万R\$	7,615百万円
当期純利益金額	108百万US\$	13,056百万円	125百万R\$	5,616百万円

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	Novus International, Inc.		IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	
流動資産合計	713百万US\$	80,379百万円	1,583百万R\$	49,403百万円
固定資産合計	409百万US\$	46,176百万円	148百万R\$	4,645百万円
流動負債合計	148百万US\$	16,778百万円	580百万R\$	18,095百万円
固定負債合計	71百万US\$	8,038百万円	169百万R\$	5,282百万円
純資産合計	902百万US\$	101,738百万円	983百万R\$	30,671百万円
売上高	1,217百万US\$	137,252百万円	1,154百万R\$	36,007百万円
税引前当期純利益金額	421百万US\$	47,445百万円	175百万R\$	5,470百万円
当期純利益金額	267百万US\$	30,089百万円	134百万R\$	4,193百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	794円87銭	828円91銭
1株当たり当期純利益金額	72円00銭	92円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は7円43銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,945	14,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,945	14,313
期中平均株式数(千株)	152,019	154,228

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の増資)

当社の持分法適用関連会社であるNovus International, Inc. (以下Novus社)は、平成28年5月6日の同社取締役会決議に基づき、平成28年5月11日に75百万米ドルの増資を実施し、三井物産株式会社が米国子会社を通じて増資を引き受けたことにより、増資後の資本金が175百万米ドルとなりました。この結果、当社のNovus社に対する所有持分は35%から20%となりました。これに伴い、平成29年3月期において持分変動利益9億7百万円を特別利益として計上する見込みであります。

なお、Novus社はこの増資に先立ち、平成28年5月10日に平成28年3月31日を基準日として利益剰余金の配当を実施しており、当社は配当金305億9千3百万円を受領いたしました。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除きます)、執行役員および参与(以下、「役員等」といいます)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます)を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成28年6月29日開催の第147回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます)において決議されました。

1. 導入の背景及び目的

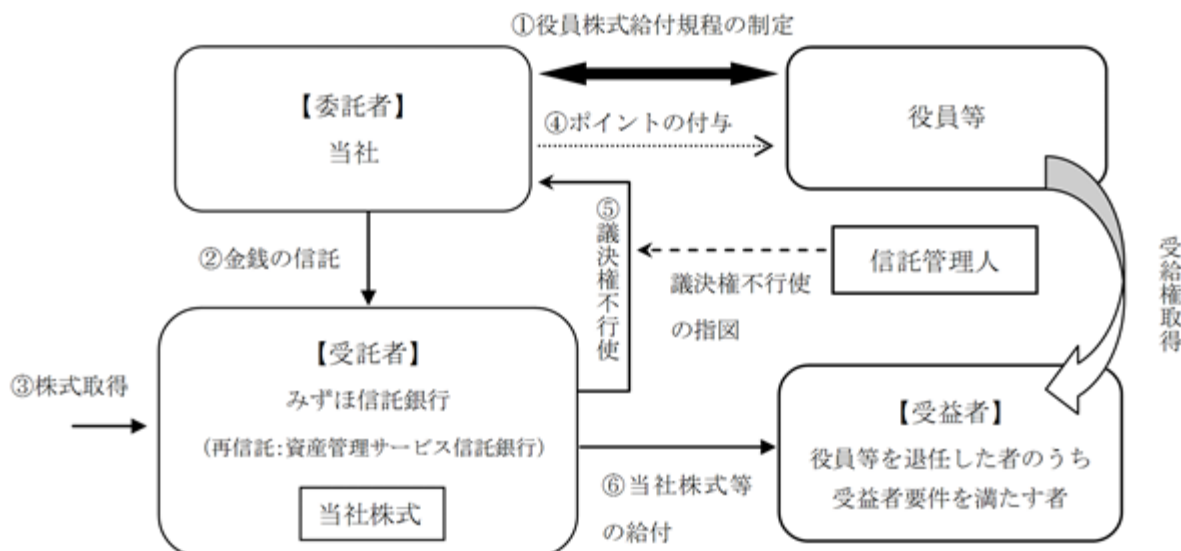
当社は、役員等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、役員等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます)を通じて取得され、役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

< 本制度の仕組み >



当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき役員等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、役員等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員等が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

取締役、執行役員及び参与（社外取締役を除きます）

(3) 信託期間

平成28年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します）

(4) 信託金額

当社は、下記（6）及び（7）に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は、下記（5）のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」といいます）に対応する必要資金として206百万円（うち、取締役分として122百万円）を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度（以下、「次期対象期間」といいます）に関し、206百万円（うち、取締役分として122百万円）を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（役員等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、役員等に対する株式の給付が未了であるものを除きます）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、206百万円（うち、取締役分として122百万円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します）を控除した金額とします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

ご参考として、平成28年5月19日の終値499円での取得を前提とした場合、当初対象期間に関して当社が役員等への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額206百万円を原資に取得する株式数は、412,000株となります。

（５）当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記（４）により拠出された資金を原資として、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

（６）役員等に給付される当社株式等の具体的な内容

役員等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、会社の業績達成度等により定まる数のポイントが付与されます。

なお、役員等に付与されるポイントは、下記（７）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います）。

下記（７）の当社株式等の給付に当たり基準となる役員等のポイント数は、退任時までに役員等に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます）で確定します。

（７）当社株式等の給付時期

役員等は、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記（６）で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

（８）本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。係る方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

（９）配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する役員等に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

（10）信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記（９）により役員等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

【本信託の概要】

名称：株式給付信託（ＢＢＴ）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者：役員等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成28年8月（予定）

金銭を信託する日：平成28年8月（予定）

信託の期間：平成28年8月（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	23,857	28,310	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	7,848	7,401	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	231	82	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1 (注) 3	17,292	14,019	1.0	平成29年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2 (注) 3	113	33	-	平成29年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	49,343	49,847	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、主として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,816	4,654	2,055	492
リース債務	17	8	6	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,576	68,575	99,965	142,711
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,056	11,166	15,109	18,992
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	5,183	9,313	13,194	14,313
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	34.10	60.86	85.78	92.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.10	26.85	24.94	7.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661	6,715
受取手形	984	810
売掛金	2 30,663	2 30,008
製品	17,007	14,882
仕掛品	221	127
原材料及び貯蔵品	4,664	5,185
繰延税金資産	1,395	1,203
短期貸付金	2 2,690	2 3,770
その他	2 2,340	2 2,461
貸倒引当金	30	1
流動資産合計	65,599	65,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,882	1 8,618
構築物	1 4,298	1 4,427
機械及び装置	1 11,101	1 11,061
車両運搬具	1 107	1 88
工具、器具及び備品	1 1,330	1 1,326
土地	1 15,802	1 15,798
リース資産	74	63
建設仮勘定	139	800
有形固定資産合計	41,738	42,184
無形固定資産		
のれん	1,173	938
ソフトウェア	523	492
リース資産	98	5
その他	209	126
無形固定資産合計	2,003	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	20,419	16,194
関係会社株式	15,222	21,135
関係会社出資金	490	539
長期貸付金	2 2,641	2 2,363
前払年金費用	5,603	6,583
その他	2 1,806	2 1,399
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	45,584	47,614
固定資産合計	89,326	91,362
資産合計	154,925	156,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,173	2 8,617
短期借入金	27,517	31,482
リース債務	2 141	2 41
未払金	2 1,634	2 1,220
未払費用	2 1,434	2 1,377
未払法人税等	866	319
預り金	2 5,101	2 5,012
賞与引当金	2,473	2,471
その他	2 484	2 674
流動負債合計	49,826	51,217
固定負債		
長期借入金	1 16,292	1 13,248
リース債務	2 40	2 32
繰延税金負債	3,775	2,908
資産除去債務	582	585
その他	1,560	1,659
固定負債合計	22,250	18,434
負債合計	72,077	69,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	24,148
その他資本剰余金	3,011	4,217
資本剰余金合計	26,095	28,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	822	843
繰越利益剰余金	21,035	24,515
利益剰余金合計	21,858	25,358
自己株式	659	20
株主資本合計	76,460	82,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454	4,089
繰延ヘッジ損益	67	85
評価・換算差額等合計	6,386	4,004
純資産合計	82,847	86,874
負債純資産合計	154,925	156,526

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 85,957	1 84,303
売上原価	1 61,596	1 59,914
売上総利益	24,361	24,389
販売費及び一般管理費	1, 2 20,245	1, 2 20,956
営業利益	4,115	3,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,294	1 3,740
その他	1 2,561	1 1,937
営業外収益合計	4,856	5,677
営業外費用		
支払利息	1 480	1 441
その他	1 1,495	1 1,611
営業外費用合計	1,976	2,052
経常利益	6,995	7,057
特別利益		
投資有価証券売却益	-	507
その他	-	1
特別利益合計	-	508
特別損失		
減損損失	2,078	-
固定資産廃棄損	281	326
投資有価証券評価損	-	158
その他	12	35
特別損失合計	2,371	519
税引前当期純利益	4,623	7,046
法人税、住民税及び事業税	1,028	642
法人税等調整額	365	605
法人税等合計	663	1,247
当期純利益	3,960	5,798

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	19,357	20,139	644	74,757	
会計方針の変更による累積的影響額						1,025	1,025		1,025	
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	18,331	19,113	644	73,731	
当期変動額										
剰余金の配当						1,216	1,216		1,216	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					39	39	-		-	
当期純利益						3,960	3,960		3,960	
自己株式の取得								14	14	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	39	2,704	2,744	14	2,729	
当期末残高	29,166	23,084	3,011	26,095	822	21,035	21,858	659	76,460	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,608	59	2,548	77,305
会計方針の変更による累積的影響額				1,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,608	59	2,548	76,279
当期変動額				
剰余金の配当				1,216
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
当期純利益				3,960
自己株式の取得				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,846	7	3,838	3,838
当期変動額合計	3,846	7	3,838	6,568
当期末残高	6,454	67	6,386	82,847

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	822	21,035	21,858	659	76,460	
当期変動額										
剰余金の配当						2,298	2,298		2,298	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					20	20	-		-	
当期純利益						5,798	5,798		5,798	
自己株式の取得								22	22	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株式交換による増減		1,064	1,206	2,271				659	2,931	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,064	1,206	2,271	20	3,479	3,500	638	6,409	
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	24,515	25,358	20	82,870	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,454	67	6,386	82,847
当期変動額				
剰余金の配当				2,298
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
当期純利益				5,798
自己株式の取得				22
自己株式の処分				0
株式交換による増減				2,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,365	17	2,382	2,382
当期変動額合計	2,365	17	2,382	4,026
当期末残高	4,089	85	4,004	86,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

のれん 10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	6,811百万円	6,304百万円
機械及び装置	10,397	9,050
土地	8,617	8,617
その他の有形固定資産	3,846	3,583
計	29,672	27,555

なお、上記の金額は全て工場財団抵当であります。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,011百万円	1,011百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	19,444百万円	19,629百万円
金銭債務	9,469	8,758

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Alkaline SAS	1,890百万円	1,696百万円
Novus International, Inc.	2,074	112
(株)日曹建設	75	75
計	4,040	1,884

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,352百万円	30,803百万円
仕入高	22,081	20,631
営業取引以外の取引高	13,234	15,764

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.6%、当事業年度41.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.4%、当事業年度58.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与諸手当	2,641百万円	2,739百万円
賞与引当金繰入額	258	268
製品運賃	2,449	2,503
賃借料・情報処理費	1,345	1,093
手数料	1,862	2,084
委託試験費	738	1,151
研究開発費	6,290	6,623
減価償却費	524	427
のれん償却額	234	234

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,140	2,082	58
合計	2,140	2,082	58

当事業年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	6,480	11,618
関連会社株式	6,600	9,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	1,065百万円	807百万円
賞与引当金	818	762
関係会社株式・出資金評価損	833	789
価格精算見積額	338	320
その他	1,253	963
繰延税金資産小計	4,308	3,643
評価性引当額	1,396	1,149
繰延税金資産合計	2,912	2,494
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	393	372
前払年金費用	1,812	2,017
その他有価証券評価差額金	3,073	1,799
その他	13	11
繰延税金負債合計	5,292	4,199
繰延税金資産(負債)の純額	2,379	1,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8	15.0
住民税均等割額	0.8	0.5
試験研究費税額控除	6.7	1.8
生産等設備投資促進税制税額控除	2.9	-
所得拡大促進税制税額控除	0.5	-
外国子会社配当金に係る源泉所得税	1.4	2.4
評価性引当額	-	2.7
税率変更による影響	0.5	0.1
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	17.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は107百万円減少し、その他有価証券評価差額金が101百万円増加し、法人税等調整額が8百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の配当)

当社の持分法適用関連会社であるNovus International, Inc.は、平成28年5月6日の同社取締役会決議に基づき、平成28年5月10日に平成28年3月31日を基準日とした利益剰余金の配当を実施いたしました。

当該配当金の受領により、当社は平成29年3月期において、受取配当金305億9千3百万円を特別利益に計上いたします。

(株式投資信託(ＢＢＴ)の導入)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く)、執行役員および参与に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ(=Board Benefit Trust))」を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成28年6月29日開催の第147回定時株主総会において決議されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,882	515	105	674	8,618	17,382
	構築物	4,298	469	2	337	4,427	11,137
	機械及び装置	11,101	2,752	60	2,732	11,061	70,075
	車両運搬具	107	13	0	33	88	288
	工具、器具及び備品	1,330	537	2	537	1,326	7,996
	土地	15,802	-	3	-	15,798	-
	リース資産	74	38	-	49	63	110
	建設仮勘定	139	5,090	4,430	-	800	-
	計	41,738	9,416	4,604	4,365	42,184	106,991
無形固定資産	のれん	1,173	-	-	234	938	1,407
	ソフトウェア	523	139	-	170	492	303
	リース資産	98	-	-	92	5	60
	その他	209	0	-	83	126	309
	計	2,003	140	-	581	1,563	2,080

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品製造設備等の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

高岡工場 1,091百万円

二本木工場 1,011百万円

建設仮勘定

各種製品製造設備等の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

二本木工場 2,009百万円

高岡工場 1,634百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	630	1	30	601
賞与引当金	2,473	2,471	2,473	2,471

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nippon-soda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に想定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第147期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第147期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中條 恵美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 昌樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本曹達株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本曹達株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中條 恵美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。